

船橋市の財政状況

船橋市企画財政部財政課
平成29年8月28日

船橋市の概要

今年、本市は昭和12年4月の市制施行から80周年となりました。

平成15年4月から中核市に移行しました。

人口：634,817人

(平成29年8月1日現在 住民基本台帳人口)

年少人口 : 82,258人

生産年齢人口 : 391,731人

高齢者人口 : 142,446人(平成27年度国勢調査)

面積：85.62km²

平成29年度予算規模

平成29年度予算規模は、2,095億で前年比1.3%減です。予算規模が前年度を下回るのは平成20年度以来9年ぶりのことです。

一般会計予算額の推移



特別会計

国民健康保険事業	683億4,100万円
下水道事業	280億1,500万円
公共用地先行取得事業	15億1,900万円
船橋駅南口市街地再開発事業	7億6,900万円
介護保険事業	409億 600万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1億円
後期高齢者医療事業	67億3,000万円

特別会計合計 1,463億8,000万円

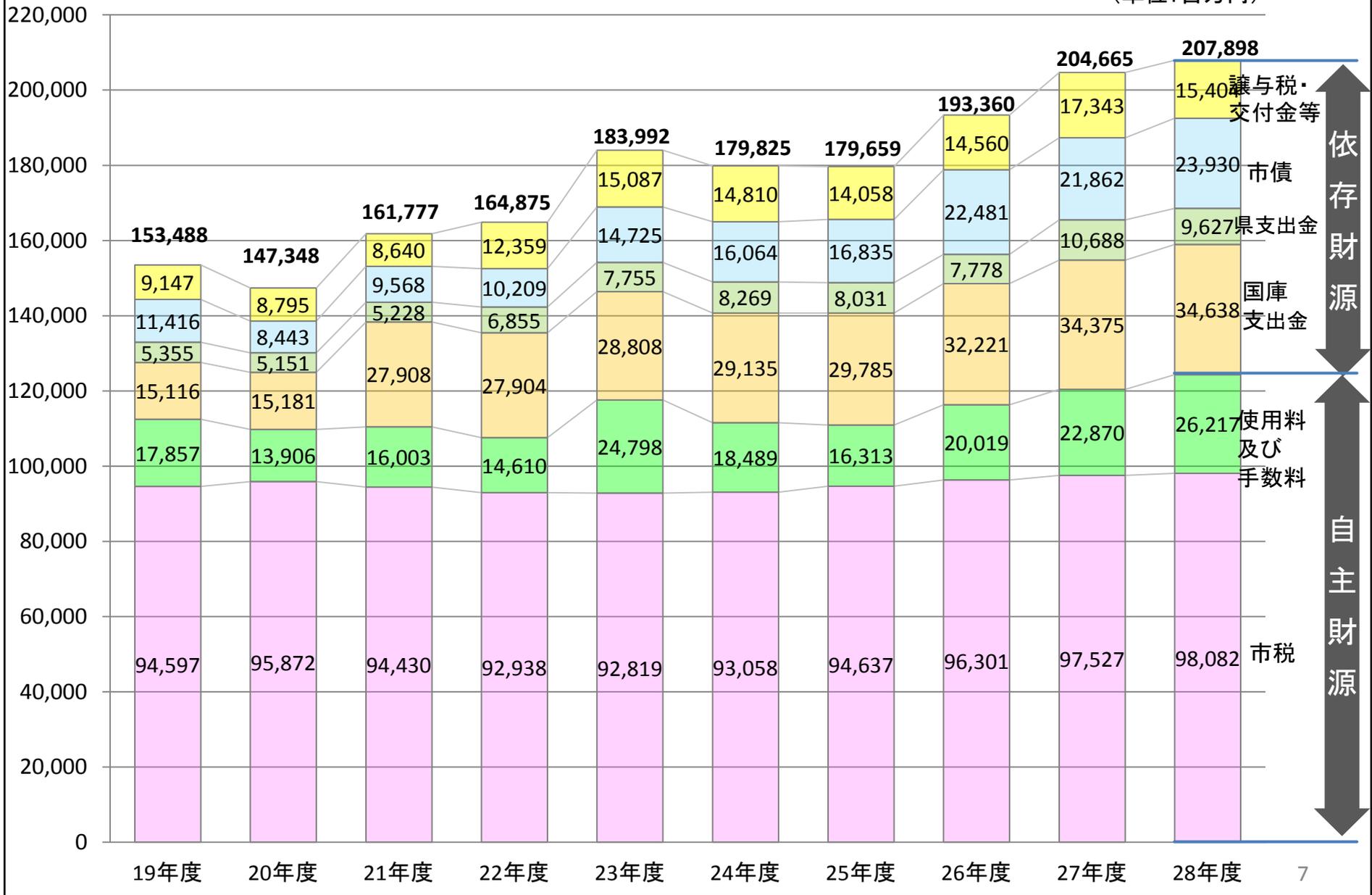
公営企業会計

地方卸売市場事業	13億2,600万円
病院事業	182億4,600万円
公営企業会計合計	195億7,200万円

平成28年度決算の状況(見込)

①一般会計 歳入決算額の推移

(単位: 百万円)

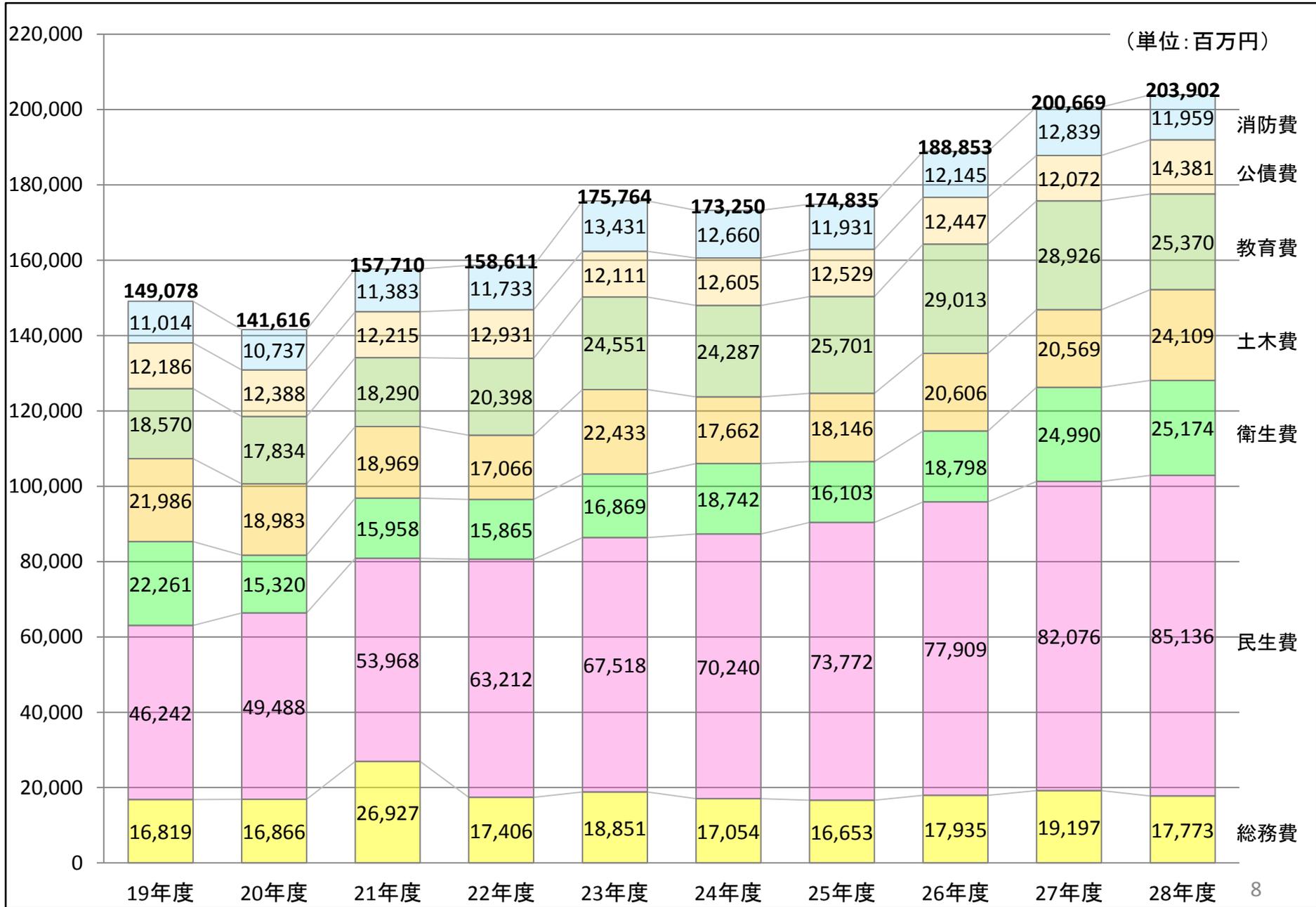


依存財源

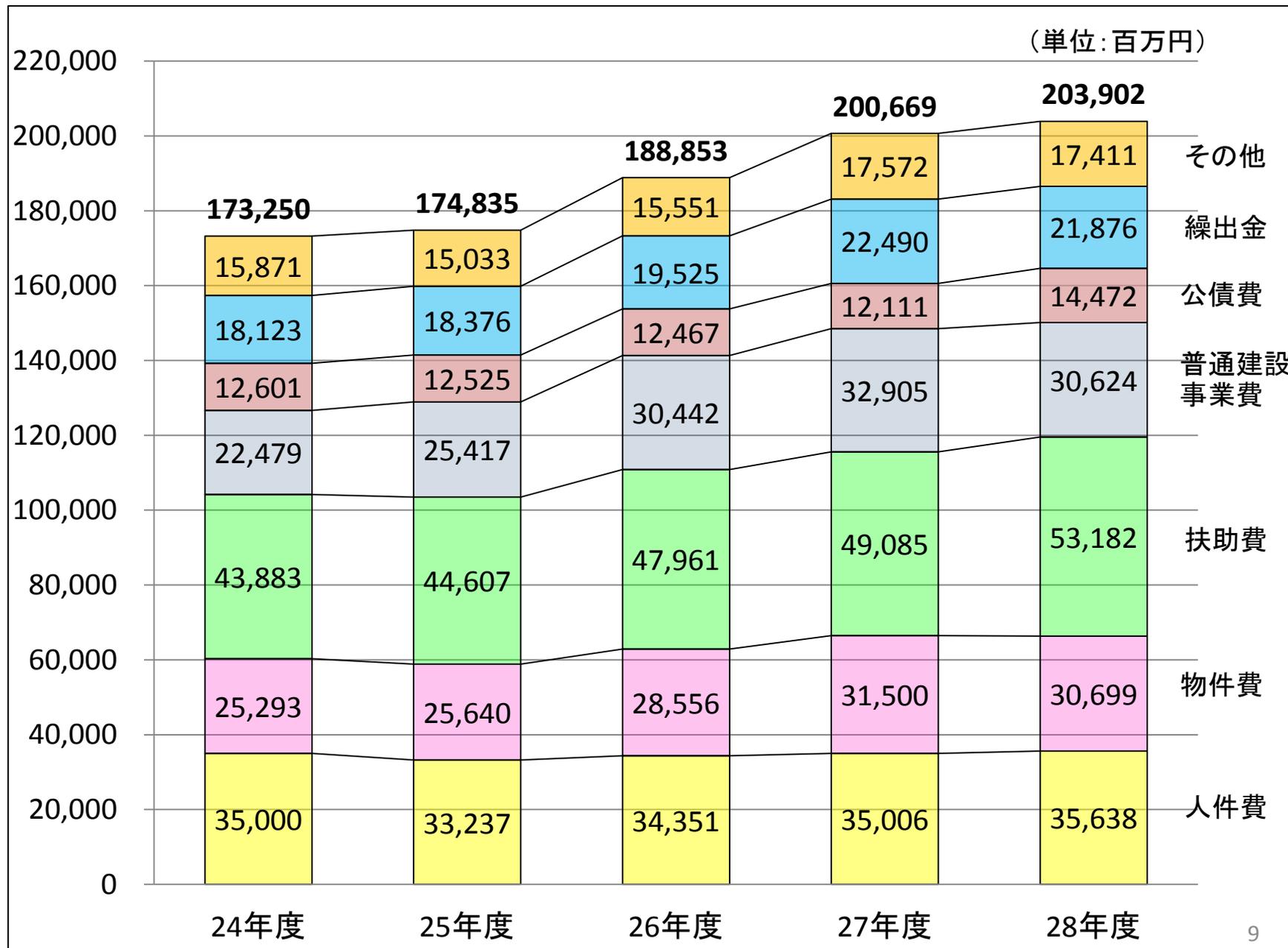
自主財源

②一般会計 歳出決算額（款別）の推移

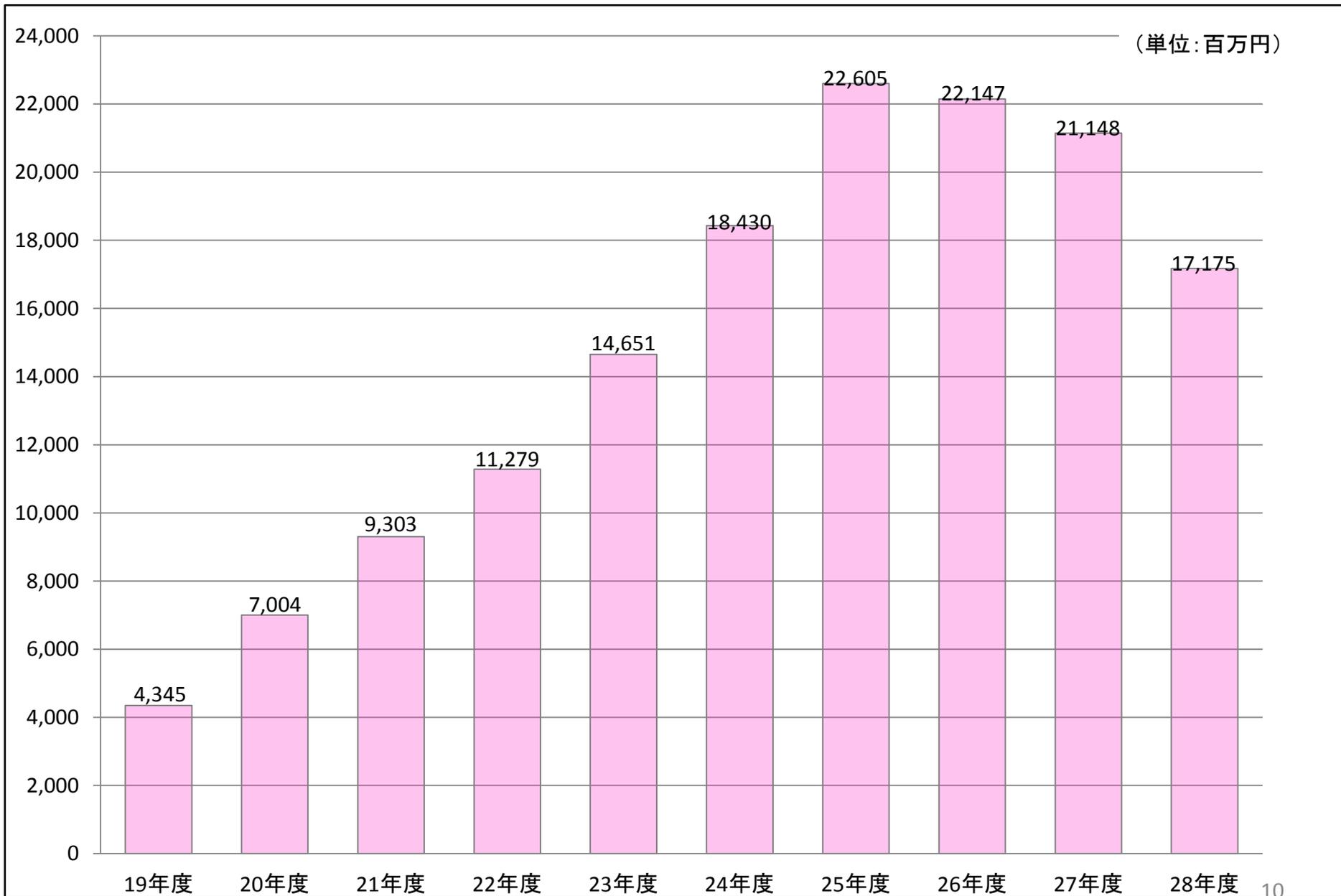
(単位:百万円)



③一般会計 歳出決算額（性質別）の推移

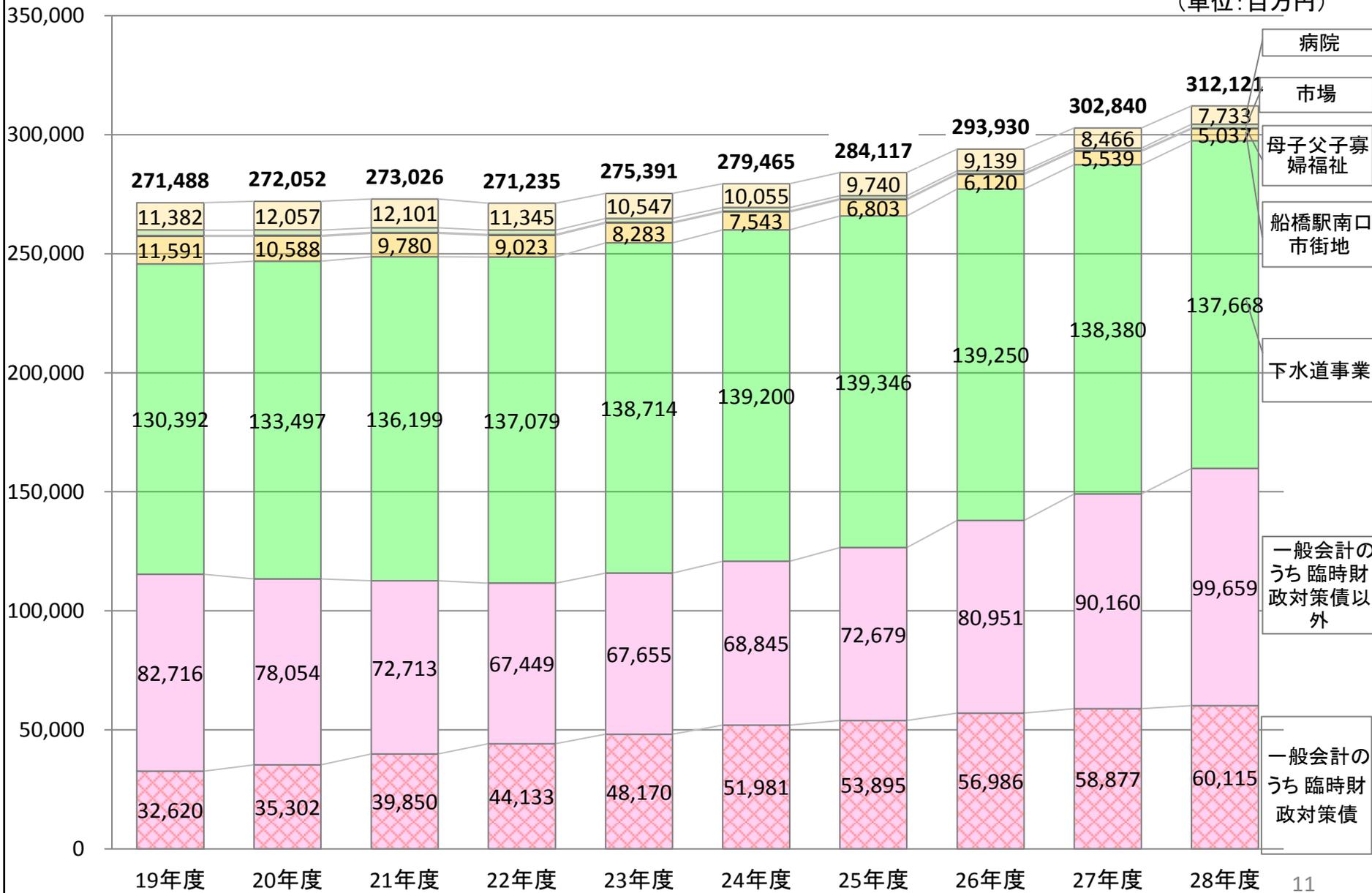


④財源調整基金年度末残高の推移

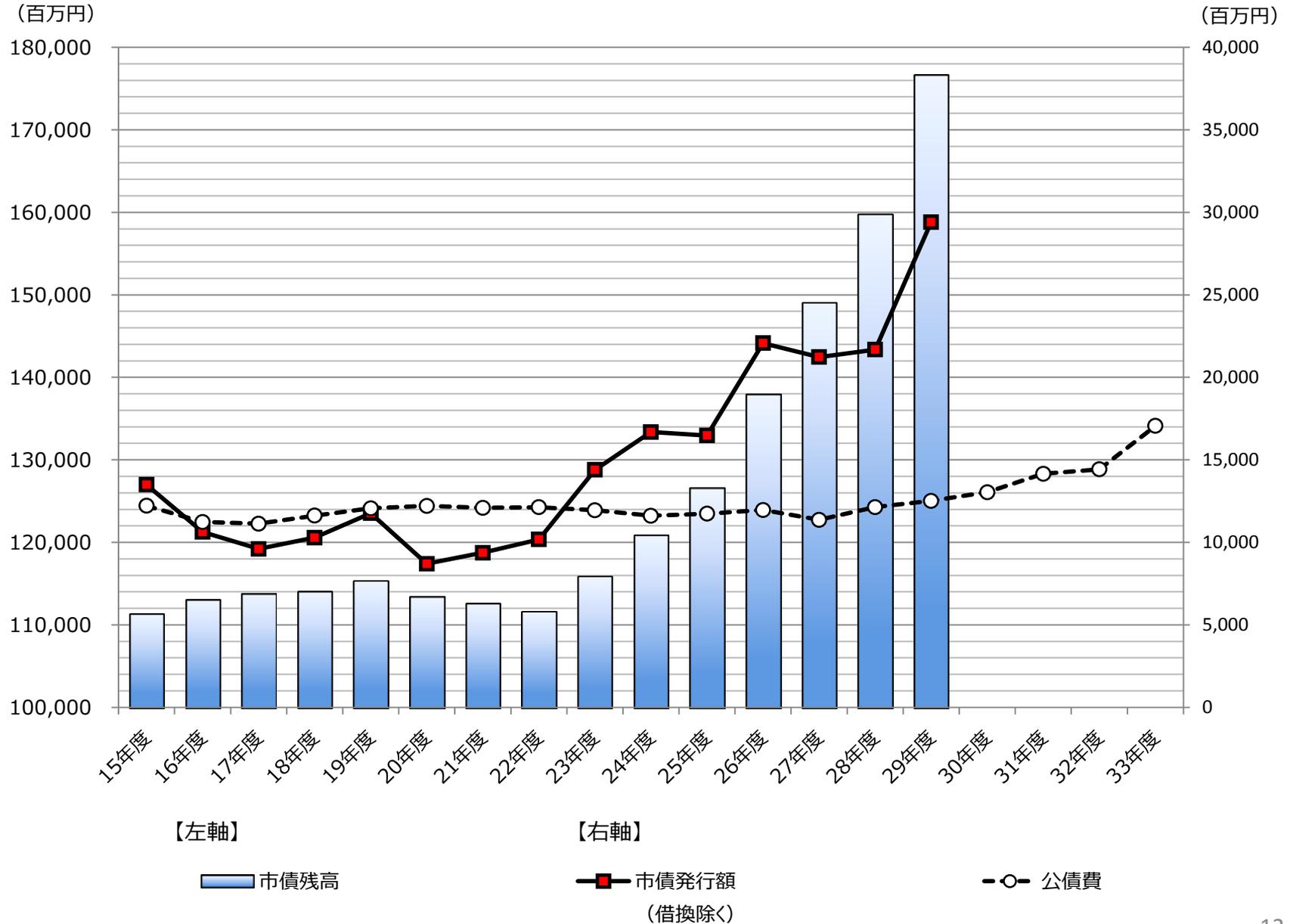


⑤市債残高の推移

(単位:百万円)



⑥市債発行額と償還額・公債費残高の推移



(単位:千円)

暫定版

平成28年度

決算状況

		市 区 町 村 コ ー ド		1 2 2 0 4 1		市 町 村 類 型		中核市			
		市 町 村 名		船 橋 市		H28普通交付 税種地区分		I 7			
人 口		面 積		人口密度		人口集中地区人口		産 業 構 造			
国 勢 調 査	27年	622,890 人	85.62 km ²	7275.1 人	27年国調	597,300 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	22年	609,040 人			22年国調	583,009 人		27年国調	2,388 人	48,753 人	216,249 人
	増減率	2.3 %						0.9 %	18.2 %	80.9 %	
住 民 基 本 台 帳	29.1.1	630,937 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就 業 人 口	22年国調	2,549 人	47,142 人	213,119 人	
	28.1.1	626,809 人	平15.4.1 中核市					1.0 %	17.9 %	81.1 %	
	増減率	0.7 %									
区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	対H27増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳入総額①		205,162,090	203,293,423	1,868,667	0.9 %	財 政 力 指 数		0.957			
2. 歳出総額②		201,058,482	199,187,137	1,871,345	0.9	実 質 収 支 比 率		2.4 %			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		4,103,608	4,106,286	△ 2,678	△ 0.1	経 常 収 支 比 率		(101.0) 96.6 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		1,411,963	671,235	740,728	110.4	公 債 費 負 担 比 率		9.3 %			
5. 実質収支(③-④)⑤		2,691,645	3,435,051	△ 743,406	△ 21.6	積 立 金 現 在 高		21,665,669			
6. 単年度収支⑥		△ 743,406	31,463	△ 774,869		うち財政調整基金		17,175,132			
7. 積立金⑦		3,006	7,798	△ 4,792	△ 61.5	地 方 債 現 在 高		159,099,307			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		68,767,773			
9. 積立金取崩し額⑨		7,000,000	4,000,000	3,000,000	75.0						
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		△ 7,740,400	△ 3,960,739	△ 3,779,661							
基 準 財 政 需 要 額				82,624,446		健 全 化 判 断 比 率					
基 準 財 政 収 入 額				79,532,259		実 質 赤 字 比 率		- %			
標 準 財 政 規 模				110,392,262		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %			
うち臨時財政対策債発行可能額				4,832,794		実 質 公 債 費 比 率		-0.1 %			
						将 来 負 担 比 率		- %			
地 方 公 営 事 業 会 計 の 状 況						一 部 事 務 組 合 等 加 入 状 況					
会 計 名	種 別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実 質 収 支 (純損益)	普 通 会 計 か らの繰入額	資 金 不 足 比 率 (対象会計の み記載)	組 合 等 名	普 通 会 計 か らの負担金 又は繰出金	左のうち投資的経 費充当額又は繰出 基準内繰出金		
国民健康保険事業	事	66,235,396	65,703,714	531,682	5,255,370	%	千葉県市町村総合事務組合	13,022	0		
介護保険事業(保険事業勘定)	事	36,529,093	35,387,546	0	5,308,601		千葉県後期高齢者医療広域連合	3,956,020	579		
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	236,272	236,272	0	161,481		四市複合事務組合	574,740	347,543		
後期高齢者医療事業	事	6,617,836	6,603,253	14,583	885,744		千葉県競馬組合	0	0		
小型自動車競走事業	収益	147,766	147,766	0	145,587						
病院	企適	15,926,064	15,530,311	395,753	1,998,300	-					
市場	企適	713,545	704,053	9,492	228,736	-					
その他造成(南口)	企非	1,018,669	1,018,616	53	213,100	-					
その他造成(飯山満)	企非	126,500	126,500	0	126,500		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
介護サービス	企非	169,741	169,741	0	126,215		第三セクター等名	H28年度末の 債務保証額又は 損失補償額			
公共下水道	企非	23,990,637	23,903,417	68,980	6,135,800	-					
駐車場整備	企非	39,742	39,742	0	0						
地域指定等の状況		特 別 職 等(H29.4.1現在)				一 般 職 員 等					
広 域 近郊整備 ○ 公害防止 ○ 低 工 山村振興 過疎地域 農 工 リゾート 半島振興		給 与 等 の 状 況	区 分	適 用 年 月 日	1人当たり平均給料 (報酬)月額 百円	区 分	職 員 数 (H29.4.1現在)	1人当たり平均給料支給 月額(H29.4月分) 百円			
			市 町 村 長	H19.4.1	10,760 百円	一 般 職 員	3,709	3,004 百円			
			副市町村長	H19.4.1	8,180	うち技能労務職員	294	3,519			
			教 育 長	H19.4.1	7,300	うち消防関係職員	609	3,095			
			議 会 議 長	H19.4.1	7,590	教育公務員	145	3,791			
			副 議 長	H19.4.1	6,860	臨 時 職 員	0				
			議 会 議 員	H19.4.1	6,130						
			合 計				3,854	3,034			

注)「企適」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記のうち収益事業をいう。

暫定版

番号		4				市町村名		船橋市		市町村類型		中核市	
歳入					性質別歳出								
区分	決算額	構成比	対H27増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H27増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支比率		
地方税	98,082,326	47.8 %	0.6 %	90,678,857	人件費	35,451,263	17.6 %	1.6 %	31,630,658	31,203,951	28.0 %		
地方譲与税	965,698	0.5	△ 0.5	965,698	うち職員給	23,306,677	11.6	0.5	20,532,805				
利子割交付金	96,721	0.0	△ 42.8	96,721	扶助費	53,181,813	26.5	8.3	17,287,944	17,005,181	15.2		
配当割交付金	424,292	0.2	△ 31.5	424,292	公債費	12,037,937	6.0	6.0	12,037,937	12,037,937	10.8		
株式等譲渡所得割交付金	313,691	0.2	△ 51.8	313,691	元利金	10,862,527	5.4	7.9	10,862,527	10,862,527	9.7		
地方消費税交付金	9,290,492	4.6	△ 8.6	9,290,492	内訳 元償還金 利子	1,175,284	0.6	△ 9.2	1,175,284	1,175,284	1.1		
ゴルフ場利用税交付金	3,561	0.0	13.2	3,561	一時借入金 利子	126	0.0	△ 93.6	126	126	0.0		
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	100,671,013	50.1	5.6	60,956,539	60,247,069	54.0		
自動車取得税交付金	247,426	0.1	△ 0.3	247,426	物件費	30,140,881	15.0	△ 1.6	23,789,740	21,622,650	19.4		
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	1,506,379	0.7	△ 1.3	1,450,522	1,450,522	1.3		
地方特例交付金	463,827	0.2	4.5	463,827	補助費等	10,782,892	5.4	△ 0.3	10,081,572	8,288,283	7.4		
地方交付税	3,336,675	1.6	△ 12.5	3,336,675	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	256,475	0.1	2.7	182,718	182,718	0.2		
内訳 普通	3,024,216	1.5	△ 6.6	3,024,216	経常的繰出金	18,115,334	9.0	3.8	16,010,848	16,010,848	14.3		
内訳 特別	281,339	0.1	△ 17.9	281,339	経常的経費小計	161,472,974	80.3	3.5	112,471,939	107,802,090	96.6		
内訳 震災復興特別	31,120	0.0	△ 86.7	31,120									
一般財源計	113,224,709	55.2	△ 1.2	105,508,781									
交通安全対策特別交付金	62,623	0.0	△ 4.6	62,623	積立金	865,580	0.4	△ 13.7	750,000				
分担金及び負担金	1,819,428	0.9	7.3	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	4,040,116	2.0	1.2	57,616				
使用料	3,320,086	1.6	3.4	307,995	繰出金(経常的なものを除く)	4,209,942	2.1	△ 21.1	4,196,175				
手数料	1,608,920	0.8	1.3	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0				
国庫支出金	34,637,604	16.9	0.8	0	投資的経費	30,469,870	15.2	△ 7.2	7,622,395				
国有提供施設等所在市町村助成交付金	198,852	0.1	0.0	198,852	うち人件費	1,564,626	0.8	△ 7.5	1,564,569				
都道府県支出金	9,626,760	4.7	△ 9.9	0	普通建設事業費	30,469,870	15.2	△ 7.2	7,622,395				
財産収入	436,214	0.2	△ 44.5	281,787	内訳 補助	10,532,404	5.3	△ 25.4	638,746				
寄附金	787,245	0.4	△ 1.1	0	内訳 単独	19,937,466	9.9	6.6	6,983,649				
繰入金	9,087,049	4.4	90.9	0	災害復旧事業費	0	0.0	-	0				
繰越金	1,081,958	0.5	△ 33.0	0	失業対策事業費	0	0.0	-	0				
諸収入	7,616,742	3.7	△ 1.2	419,816									
地方債	21,653,900	10.6	2.1	0									
うち減収補填債特例分	0	0.0	-	0									
うち臨時財政対策債	4,800,000	2.3	△ 5.3	0									
合計	205,162,090	100.0	0.9	106,779,854	合計	201,058,482	100.0	0.9	125,098,125				
うち東日本大震災分	944,516	0.5	△ 76.4	0	うち東日本大震災分	871,160	0.4	△ 75.6	0				
市町村税					目的別歳出					公共施設の整備状況			
区分	決算額	構成比	対H27増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H27増減率	一般財源等				
市町村税 個人分	43,113,560	43.9 %	0.6 %	0	議会費	968,392	0.5 %	△ 7.4 %	968,199	道路舗装率	%		
市町村税 法人分	6,169,600	6.3	△ 5.7	646,090	総務費	17,946,767	8.9	△ 4.6	14,264,574	道路改良率	%		
固定資産税	35,186,217	35.9	1.6	0	民生費	85,575,017	42.6	3.8	43,271,433	上水道等普及率	%		
軽自動車税	498,748	0.5	24.1	0	衛生費	25,261,681	12.6	△ 0.1	15,647,028	下水道普及率(人口)	%		
市町村たばこ税	3,801,539	3.9	△ 2.0	0	労働費	180,232	0.1	7.5	180,232	し尿収集率	%		
鉱産税	0	0.0	-	0	農林水産業費	520,142	0.3	△ 1.0	490,436	し尿衛生処理率	%		
特別土地保有税	0	0.0	-	0	商工費	4,189,902	2.1	△ 13.3	1,021,021	ごみ収集率	%		
法定普通税小計	88,769,664	90.5	0.5	646,090	土木費	22,666,022	11.3	17.1	13,984,960	ごみ焼却処理率	%		
法定外普通税・旧法税	0	0.0	-	0	消防費	6,531,952	3.2	△ 1.2	6,153,060	保育所施設充足率	%		
目的税	9,312,662	9.5	1.2	0	教育費	25,030,758	12.4	△ 12.5	16,929,565	幼稚園施設充足率	%		
内訳 入湯税	5,475	0.0	2.9	0	災害復旧費	0	0.0	-	0	小学校非木造比率	%		
内訳 事業所税	1,903,718	1.9	△ 0.6	0	公債費	12,042,030	6.0	6.0	12,042,030	中学校非木造比率	%		
内訳 都市計画税	7,403,469	7.6	1.7	0	諸支出金	145,587	0.1	13.4	145,587				
内訳 水利地益税等	0	0.0	-	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0				
合計	98,082,326	100.0	0.6	646,090	合計	201,058,482	100.0	0.9	125,098,125				
国民健康保険税(料)	12,587,128		△ 3.9	0	平成28年度大規模事業(かつこ書きは、平成28年度事業費 単位:百万円)						(0)		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計								(0)	
	市町村税	99.0 %	31.8 %	96.2 %								(0)	
	市町村民税	98.8	30.5	95.5								(0)	
	固定資産税	99.1	33.7	96.7								(0)	
	国民健康保険税(料)	90.6	31.7	79.9								(0)	

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。